

子育て家庭の意識と行動

—中年調査からの考察—

二方 龍紀

Values and Behavioral Patterns of child-rearing Family: From Survey of Middle-aged Persons

Riki Futakata

本稿の目的は、子育て家庭の意識と行動を、他の世帯種別と比較する中で分析することである。子育て家庭では、非子育て家庭に比べて、「生活の安定志向」が高いが、「生活への満足」を感じられない家庭も見られる。また、両親に対し、経済的援助をする家庭も比較的少ない傾向が見られることが分かった。「暮らしの余裕」についても、「苦しい」とする家庭が、非子育て家庭に比べ、多い傾向が見られた。

キーワード：「子育て家庭」「生活意識」「生活行動」「ライフスタイル」「経済的援助」

1. はじめに

「少子高齢社会」の中で、「子育て家庭」の支援の必要性が高まっている。支援をめぐる、様々な社会的議論がある中で、まずは、その生活の実情を、実際の調査データから明らかにするために、「生活時間」という概念に着目し、平日・休日の生活にどのような特徴があるのかの分析を進めてきた（二方 2014・2015）。その結果、子育て家庭の女性では、平日・休日ともに、「家事・育児時間」が長時間に及び、「休日も平日も「家事・育児」が中心」となっていること、そして、子育て家庭の男性では、平日の仕事時間が顕著に長く、仕事時間以外の生活時間が、比較的短くなっているが、休日は、「家事・育児時間」や「趣味時間」が確保されていて、休日と平日の変化が比較的大きいことなどが分析から明らかになった。また、こうした分析からは、忙しい生活の中で、ストレスを抱えたり、また、「ワークライフバランス」に悩み、「子育て家庭」の実情も明らかになってきた。

本稿の目的は、こうした「生活時間」の構造の中で含まれている、実際の子育て家庭の「生活意識」や「生活行動」を、他の世帯種別と比較する中で分析することである。具体的には、第2節では、子育て家庭の意識に焦点を当て、生活への志向性や展望、あるいは、家族への意識について分析を進める。続く第3節では、子育て家庭の行動の分析を進め、消費と関わる行動や、両親との経済的援助関係などの分析を進める。第4節では、意識と行動の両面に関わる生活全般への「態度」や「暮らしの余裕（経済的状況）」について、分析する。第5節では、議論を整理し、第6節では、今後の課題や支援について検討する。^{*1}

^{*2}

2. 子育て家庭の意識

2-1 生活意識

「生活意識」に関する質問では、まず、「現在の生活に満足しているか」という問いにおいて、世帯の種別によって、有意な差が確認できた（表1）。最も「満足している」割合が高いのは、「非子育て家庭」で76.2%、次に「子育て家庭」で71.6%、「未婚」は58.5%という結果になっている。この質問については、性別で集計した結果でも、女性において、有意な結果が得られた。「非子育て家庭」の女性では81.2%、次に「子育て家庭」の女性で72.8%、「未婚」の女性は59.7%という結果になった。こうした「非子育て家庭」の女性の生活満足度が高いという結果は、別の調査でも得られている（二方 2014:14）。

表1 世帯種別と生活意識の関わり

		生活満足	生活安定志向	フリーター志向	将来は明るい
男性	子育て家庭	70.2%(120)	72.9%(124)	27.6%(47)	56.5%(95)
	非子育て家庭	69.8%(37)	52.8%(28)	32.1%(17)	50.0%(26)
	未婚	57.4%(54)	59.6%(56)	47.9%(45)	39.4%(37)
	検定		**	**	*
女性	子育て家庭	72.8%(158)	75.0%(162)	26.3%(57)	57.9%(125)
	非子育て家庭	81.2%(56)	63.8%(44)	33.3%(23)	66.2%(45)
	未婚	59.7%(46)	71.4%(55)	44.2%(34)	48.1%(37)
	検定	*		*	
全体	子育て家庭	71.6%(278)	74.1%(286)	26.9%(104)	57.3%(220)
	非子育て家庭	76.2%(93)	59.0%(72)	32.8%(40)	59.2%(71)
	未婚	58.5%(100)	64.9%(111)	46.2%(79)	43.3%(74)
	検定	**	**	**	**

次に、生活への志向性に関わる質問群についてみていく。「夢の実現より生活の安定を優先したい(「生活安定志向」)」という質問については、世帯の種別によって、有意な結果が得られた。最も、

「そう思う」割合が高いのは、「子育て家庭」で 74.1%、次に「未婚」で 64.9%、「非子育て家庭」では 59.0%となる(表1)。この質問については、性別で集計した結果でも、男性において、有意な結果が得られた。「子育て家庭」の男性で、最も高く 72.9%、次に「未婚」の男性で 59.6%、「非子育て家庭」の男性では 52.8%という結果になった。子育て家庭では、他の世帯に比べて、「時間的制約」が大きく(男性では労働時間・女性では家事・子育て時間が長い)、他のことをする時間が少ないと推測される(二方 2014・2015)。そのために、「(他のことよりも)まずは生活の安定」という意識が強いのではないだろうか。

こうした子育て家庭の「生活安定志向」は、他の質問からも見えてくる。「生活ができれば定職に就く必要はない(「フリーター志向」)」という質問でも、有意な違いが確認できた(表1)。この志向に対し、「そう思わない」割合が最も高いのは、「子育て家庭」で 73.1%、次に、「非子育て家庭」で 67.2%、「未婚」で 53.8%となった。いずれの世帯種別でも、「そう思わない」割合の方が、「そう思う」割合より高いが、「子育て家庭」では顕著な否定傾向が確認できた。この質問については、性別で集計した結果でも、男女両方において、有意な結果が得られた。いずれも、「子育て世帯」、「非子育て世帯」、「未婚」の順番に、否定する割合が高く、「子育て家庭」「非子育て家庭」では夫婦ともに、共通する傾向のある志向性であることが分かる。

次に、将来への展望についての質問項目でも有意な結果が得られた。「自分の将来は明るい(「将来は明るい」)」という質問に対し、肯定する割合が最も高いのは、「非子育て家庭」で 59.2%、次に「子育て家庭」で 57.3%、「未婚」では 43.3%となった(表1)。しかし、ここでは、性別での集計で、男女の違いが見えてくる。男性では、「子育て家庭」で最も高く 56.5%、次に「非子育て家庭」で 50.0%、「未婚」では 39.4%となっている(女性では、有意な違いではないが、「非子育て家庭」66.2%、「子育て家庭」57.9%、「未婚」48.1%となっている)。この「子育て家庭」内の男女の違いをどう見るかであるが、「育児不安」についても、女性の方が男性よりも高いという結果や「家庭内のストレス」という質問でも、「子育て家庭の女性」では、「増えた」という回答が有意に多いことが分かっている(二方 2014:15)。また、「ワークライフバランス」についても、「両立に困難を感じたことがある」とする回答が「子育て家庭の女性」で顕著に多い(二方 2014:16)。こうした、子育て家庭の女性の生活での困難が、「将来は明るい」という質問への回答の違いに影響している可能性が考えられる。

2-2 家族意識

		老親同居志向	老親扶養志向	子どもへの経済的援助	子どもの犯罪への責任	ジェンダー文化意識	性別役割分業意識
男性	子育て家庭	64.1%(109)	80.1%(137)	62.0%(106)	45.0%(77)	94.7%(161)	21.1%(36)
	非子育て家庭	64.2%(34)	81.1%(43)	49.1%(26)	28.3%(15)	90.6%(48)	9.4%(5)
	未婚	79.6%(74)	85.1%(80)	45.2%(42)	27.7%(26)	77.7%(73)	15.4%(14)
	検定	*		*	**	**	
女性	子育て家庭	49.5%(107)	68.4%(147)	62.5%(135)	55.6%(120)	84.7%(183)	10.7%(23)
	非子育て家庭	59.4%(41)	76.8%(53)	50.0%(34)	44.1%(30)	85.5%(59)	2.9%(2)
	未婚	64.5%(49)	83.1%(64)	42.9%(33)	31.2%(24)	76.6%(59)	7.8%(6)
	検定		*	**	**		
全体	子育て家庭	56.0%(216)	73.6%(284)	62.3%(241)	50.9%(197)	89.1%(344)	15.3%(59)
	非子育て家庭	61.5%(75)	78.7%(96)	49.6%(60)	37.2%(45)	87.7%(107)	5.7%(7)
	未婚	72.8%(123)	84.2%(144)	44.1%(75)	29.2%(50)	77.2%(132)	11.9%(20)
	検定	**	*	**	**	**	*

次に、家族に関わる意識について、まず、親子関係に関わる意識についてみていく。高齢社会の介護や住居問題に関わる意識として、「親が年をとったら同居すべき（「老親同居志向」）」とする質問については、世帯の種別によって、有意な違いが見られた(表2)。最も肯定する割合が高いのは、「未婚」で72.8%、次に「非子育て家庭」で61.5%、「子育て家庭」で56.0%という結果になった。性別での集計でも、男性において、有意な違いが見られ、「未婚」の男性において最も高く79.6%、次に「非子育て家庭」の男性で64.2%、「子育て家庭」の男性で64.1%となった。いずれも、「子育て家庭」では、「老親同居志向」が、比較的低いという結果になっている。

この質問と重なる問題意識の質問として、「親の扶養は子どもの責任だ（老親扶養志向）」についてみると、この意識の割合が最も高いのは、「未婚」で84.2%、次に「非子育て家庭」で78.7%、「子育て家庭」では73.6%となっている(表2)。性別での集計では、女性で有意な差が確認され、「未婚」の女性で83.1%、「非子育て家庭」の女性で76.8%、「子育て家庭」の女性で68.4%となっている。この「老親同居志向」「老親扶養志向」の質問からは、全体としては、同居や扶養の意識は高いものの、回答者の家庭の構成によって、その差が顕著に表れることが分かる。

ここまでは、「親の援助に関わる意識」というところだったが、次に、「(成人の)子どもに対する意識」の質問を見ていく。「たとえ、成人しても、子どもが経済的に困窮した時には、親が援助すべき(子どもへの経済的援助)」という質問に対しては、世帯の種別によって、有意な差が確認できた(表2)。最も肯定する割合が高いのは、「子育て家庭」で62.3%、次に「非子育て家庭」で49.6%、「未婚」では44.1%という結果になった。性別での集計でも、男女ともに、「子育て家庭」>「非子育て家庭」>「未婚」という順で有意な差が確認された。ここには、2つの要因が考えられる。「回答者が現在子育てを現在行っている家族との関係(生殖家族)の視点に立てば、「子育て」という経験を通して、経済的援助に対する意識が変わっていったということが考えられる。また、「回答者が育った家族との関係(定住家族)の視点に立てば、「子育て」に対して、その親が経済的援助を実際行っているということと関わるかもしれない。

*3

次にこれと関わるような「子どもが成人していても、子どもが犯罪を犯した時には、親が責任を取るべき(子どもの犯罪への責任)」という質問についてみていく(表2)。これも、先ほどの質問と同じように、全体での集計・性別での集計、いずれも有意な差が確認できた。最もこの意識の割合が高いのは、「子育て家庭」で50.9%、次に「非子育て家庭」で37.2%、「未婚」では29.2%という結果になっている。性別での集計でも、この傾向は変わらないが、男性よりも、女性の方が、全体的にこの意識の割合が高い(「子育て家庭」男性45.0%/女性55.6%、「非子育て家庭」男性28.3%/女性44.1%、「未婚」男性27.7%/女性31.2%)。ここには、「子育て」が、成人後の子どもに対し、大きな影響を与えるという考えを、実際に、「子育て」を通じて感じているということが関わっているのかもしれない。

「家族意識」の質問項目では、「性別役割分業」に関わる意識についても、質問している。

まず、「男らしさ・女らしさは必要（ジェンダー文化意識）」という質問についてみる（表2）。この意識を肯定する割合が最も高いのは、「子育て家庭」で89.1%、次に「非子育て家庭」で87.7%、「未婚」では77.2%となっている。性別での集計では、男性において、有意な差が確認され、「子育て家庭」の男性で94.7%、「非子育て家庭」の男性で90.6%、「未婚」の男性で77.7%という結果になっている。「子育て家庭」の「父親」であるという経験が、こうしたジェンダー意識に、影響を与えているということだろうか。

この質問と関連して、「妻は家事・育児に専念すべき（性別役割分業意識）」についてみていく（表2）。この質問については、全体として肯定する割合が低いが、世帯の種別によって有意な差が見られた。「子育て家庭」でも最も高く15.3%、次に「未婚」で11.9%、「非子育て家庭」で5.7%という結果になっている。これは、「非子育て家庭」の方が、「子育て家庭」よりも、実際に、配偶者が働いている（共働き）である割合が有意に高いということが関わっていると考えられる（「子育て家庭」80.2%、「非子育て家庭」89.2%）。

		恋愛結婚志向
男性	子育て家庭	61.0%(105)
	非子育て家庭	61.1%(33)
	未婚	59.6%(56)
	検定	
女性	子育て家庭	57.9%(125)
	非子育て家庭	58.0%(40)
	未婚	38.5%(30)
	検定	*
全体	子育て家庭	59.3%(230)
	非子育て家庭	59.3%(73)
	未婚	50.0%(86)
	検定	

「家族意識」の最後に、「夫婦関係」に関わる意識についてみる。この調査では、夫婦関係に関わる質問が5項目あるが、世帯の種別とクロス集計をして、有意な結果が得られたのは、「結婚するなら好きな人としなければ幸せになれない（恋愛結婚志向）」という質問（の女性において）のみだった（表3）。肯定的な回答は、「子育て家庭」の女性では57.9%、「非子育て家庭」の女性では58.0%であるのに対し、「未婚」の女性では38.5%であり、いわば、「結婚の前後」での意識の違いが見られる結果になった。

3. 子育て家庭の行動

3-1 消費生活行動

2節では、「子育て家庭・非子育て家庭・未婚」という変数が、生活や家族に対する意識とどう関わっているのか、分析を進めてきたが、3節では、実際の行動や経験とどのように関わっているのかの分析を進める。

まず、「消費生活」と関わる行動である。調査票で尋ねた9項目の消費生活行動の内、有意な結果の得られた3つの行動についてみていく。

		海外旅行	資格取得	ヒーリンググッズ
男性	子育て家庭	89.4%(152)	77.6%(132)	28.2%(48)
	非子育て家庭	81.1%(43)	79.2%(42)	17.0%(9)
	未婚	63.8%(60)	63.8%(60)	27.7%(26)
	検定	**	*	
女性	子育て家庭	91.7%(200)	86.6%(188)	46.1%(100)
	非子育て家庭	88.4%(61)	81.2%(56)	42.0%(29)
	未婚	82.1%(64)	84.6%(66)	64.1%(50)
	検定			*
全体	子育て家庭	90.7%(352)	82.7%(320)	38.2%(148)
	非子育て家庭	85.2%(104)	80.3%(98)	31.1%(38)
	未婚	72.1%(124)	73.3%(126)	44.2%(76)
	検定	**	*	

まず、「海外旅行経験」については、世帯の種別によって、有意な差が見られた（表4）。最も、この経験があるのが、「子育て家庭」で90.7%、次に「非子育て家庭」で85.2%、「未婚」は72.1%となった。この違いは、性別で集計すると、男性において、より顕著に表れ、「子育て家庭」の男性で89.4%、「非子育て家庭」

の男性で81.1%に対し、「未婚」では63.8%と大きな差が見られた。一方、女性においては、「子育て家庭」において、一番高いものの、男性ほどの大きな差（有意な差）は見られない（「子育て家庭」の女性91.7%、「非子育て家庭」の女性88.4%、「未婚」の女性82.1%）。もともと、一般に、女性の方が、海外旅行への関心が高いという傾向がある（第一生命経済研究所編2010:93）。こうした性差を考えると、男性では結婚の前後で大きく、海外旅行経験が違うことから、結婚後に、例えば、新婚旅行や家族旅行などで、夫婦・家族で海外旅行に行くという経験がここに関わっている可能性がある。

この「海外旅行経験」から考えられることは、ライフコースの中に、こうした一定の消費生活行動が、今なお、組み込まれているという可能性だ。もちろん、ライフコースのあり方は、以前に比べれば、多様化しているとは言えるが、「結婚」「子育て」という生活のあり方の変化の中に、「海外旅行」のような、一定の消費生活行動が組み込まれている部分もあるのではないだろうか（ただし、「海外旅行経験」については、女性においては有意な結果が得られなかったという部分もある。また、今回の結果は、30・40代においてのものなので、他の世代では、異なる傾向が見られる可能性もある）。

次に、何らかの「資格取得経験」についてである（表4）。この経験が最も多いのは、「子育て家庭」で82.7%、次に「非子育て家庭」で80.3%、「未婚」では73.3%だった。性別での集計では、男性において有意な差が見られ、「子育て家庭」では77.6%、「非子育て家庭」では79.2%、「未婚」では63.8%となっている。女性では、どの世帯種別でも8割台と、有意な差が確認できない。

ここでみた「海外旅行経験」と「資格取得経験」のような「ライフスタイルの可能性を広げたり、充実感を得られる消費」は、ある程度、まとまった費用がかかり、この消費を達成するためには、収入的な裏付けが必要になる。収入別の分析を行うと、子育て家庭の中でも、収入の差によって、こうした消費行動には、有意な差が確認された。こうした消費は、一定程度、周囲や社会から期待される消費生活行動である面もあるので、達成できるかどうかは、「生活の満足度」や「将来の展望」への意識とも関わるとはいえなく考えられる。^{*4}

こうした消費とは、少し違う側面を持った消費行動で、「ヒーリング（癒し）グッズを身につけたり使う経験」という質問項目がある（表4）。これについては、性別での集計で女性においてのみ、有意な結果が得られた。最も割合が高いのは、「未婚」の女性で64.1%、次に「子育て家庭」の女性では46.1%、「非子育て家庭」の女性では42.0%という結果になっている。この数値は、男性の場合よりも、いずれも高い結果になっている。こうした「グッズ」を使った心の「癒し」に対する消費は、女性（特に、「未婚」の女性）で顕著にみられる消費であることが確認できた。

3-2 家族行動

表5 世帯種別と経済的援助の関わり

		経済的援助を受けた		経済的援助をあげた	
		両親から	義理の両親から	両親に	義理の両親に
男性	子育て家庭	35.4%(57)	30.3%(47)	22.8%(37)	12.0%(19)
	非子育て家庭	30.6%(15)	18.8%(9)	40.8%(20)	10.4%(5)
	未婚	39.3%(35)		25.0%(22)	
	検定			*	
女性	子育て家庭	44.8%(91)	30.9%(56)	23.7%(49)	22.7%(42)
	非子育て家庭	45.5%(30)	30.2%(19)	29.2%(19)	31.7%(20)
	未婚	33.3%(25)		45.3%(34)	
	検定			**	
全体	子育て家庭	40.7%(148)	30.7%(103)	23.3%(86)	17.8%(61)
	非子育て家庭	39.1%(45)	25.2%(28)	34.2%(39)	22.5%(25)
	未婚	36.6%(60)		34.4%(56)	
	検定			**	

この調査では、家族に関わる行動の中でも、特に、回答者の両親との行動や関係についての質問項目が設けられている。その中でも、世帯の種別によって、有意な差異が見られた項目を見ていく。「自分の両親に金銭的援助をしましたか」という質問で、有意な差が見られ、この行動は、「未婚」でもっと多く 34.4%、次に「非子育て家庭」で 34.2%、「子育て家庭」で 23.3%となっている（表 5）。また、性別での集計でも、両性で有意な結果が得られた。男性については、割合の大きい順に、「非子育て家庭」>「未婚」>「子育て家庭」という結果になり、女性については、「未婚」>「非子育て家庭」>「子育て家庭」となっている。いずれの結果でも、「子育て家庭」において、両親への金銭的援助をする割合が、有意に少ないということが分かった。ここには、「子育て家庭」の経済状況が関わっている可能性がある。経済的余裕についての質問では、「子育て家庭」「未婚」では、「非子育て家庭」よりも「苦しい」と答える割合が高いことが分かっている（「経済的余裕」については、次節で、詳しく見ていく）。経済的余裕がないので、両親に経済的援助ができないのではないだろうか（逆に、「経済的援助を受けたか」という質問については、どの世帯種別も 4 割程度となっている）。

4. 生活全般の傾向

最後に、「意識」「行動」の両面に関わる生活全般の傾向について、分析する。

		過去志向	現在志向	未来志向	無意識	検定
男性	子育て家庭	7.6%(13)	37.2%(64)	34.3%(59)	20.9%(36)	*
	非子育て家庭	9.4%(5)	26.4%(14)	37.7%(20)	26.4%(14)	
	未婚	18.7%(17)	20.9%(19)	34.1%(31)	26.4%(24)	
女性	子育て家庭	13.0%(28)	31.2%(67)	27.4%(59)	28.4%(61)	
	非子育て家庭	10.4%(7)	28.4%(19)	29.9%(20)	31.3%(21)	
	未婚	12.8%(10)	26.9%(21)	26.9%(21)	33.3%(26)	
全体	子育て家庭	10.6%(41)	33.9%(131)	30.5%(118)	25.1%(97)	
	非子育て家庭	10.0%(12)	27.5%(33)	33.3%(40)	29.2%(35)	
	未婚	16.0%(27)	23.7%(40)	30.8%(52)	29.6%(50)	

まず、「生活スタイルへの志向性（生活態度）」について、見てみる（表 6）。「普段の生活態度」について、「過去を振り返って、色々と思い出しながら過ごしている（過去志向）」「いま現在の充実感をもっとも大事にしながら生活している（現在志向）」「よい未来を迎えられるよう、それに向けて努力をしている（未来志向）」「何かを深く意識することもなく流れるまま日々を暮らしている（無意識）」の 4 択で問う質問だ。この質問では、男性において、有意な違いが確認できた。「子育て家庭」では「現在志向」が最も多い（37.2%）のに対し、「非子育て家庭」と「未婚」では、「未来志向」や「無意識」の割合が大きいことが分かった（「非子育て家庭」の「未来志向」37.7%・「無意識」26.4%、「未婚」の「未来志向」34.1%・「無意識」26.4%）。「子育て家庭」の男性の忙しさは、生活時間の分析でも明らかになっているところで、こうした生活時間の状況が、生活態度と関わっているのではないだろうか（二方 2014・2015）。ただ、女性では、「子育て家庭」で「現在志向」が最も割合が高く、「非子育て家庭」「未婚」では「無意識」の割合が高いという結果になったが、有意な差は確認できなかった。

		余裕がある	普通	苦しい	検定
男性	子育て家庭	19.3%(33)	45.6%(78)	35.1%(60)	
	非子育て家庭	24.1%(13)	53.7%(29)	22.2%(12)	
	未婚	17.0%(16)	40.4%(38)	42.6%(40)	
女性	子育て家庭	22.6%(49)	41.0%(89)	36.4%(79)	* *
	非子育て家庭	39.1%(27)	49.3%(34)	11.6%(8)	
	未婚	21.8%(17)	47.4%(37)	30.8%(24)	
全体	子育て家庭	21.1%(82)	43.0%(167)	35.8%(139)	* *
	非子育て家庭	32.5%(40)	51.2%(63)	16.3%(20)	
	未婚	19.2%(33)	43.6%(75)	37.2%(64)	

最後に、「暮らしの余裕（経済的状況）」について、見ていく（表7）。これについては、世帯種別での有意な差が確認できた。いずれの世帯種別でも、最も多い回答は、「ふつう」であるが、「苦しい」とする回答において、差が見えてくる。「子育て家庭」では35.8%、「未婚」では37.2%であるのに対し、「非子育て家庭」では16.3%と大きな差がある（逆に、「余裕がある」とする回答は、「子育て家庭」21.1%、「未婚」19.2%に対し、「非子育て家庭」では32.5%である）。性別で集計すると、女性において、さらに、はっきりした差が見える。「苦しい」とする回答は、「子育て家庭」の女性では36.4%、「未婚」で30.8%であるのに対し、「非子育て家庭」では11.6%にとどまる。「子育て家庭」については、「子育て」の経済的負担感が、こうした傾向と関わっているのではないだろうか。^{*5}

5. 問題の整理と考察

ここまで、子育て家庭の生活意識、家族意識、消費生活行動、家族行動、生活全般の傾向について、分析を進めてきた。

今までの分析のポイントを整理すると、次のようになる。

<子育て家庭の意識>

- (1)生活意識の分析からは、「子育て家庭」は、「生活の安定志向」が高いことが分かった。しかし、「非子育て家庭」に比べれば、「生活の満足」を感じられない家庭も見られることが分かった。
- (2)家族意識の分析からは、回答者の両親への意識については、全体として、「同居」や「扶養」への意識は高いものの、「非子育て家庭」や「未婚」に比べて、「子育て世帯」では、その意識の割合が有意に低いことが分かった。それに対し、「成人した子ども」への「援助」や「責任」に対する意識は、「非子育て家庭」や「未婚」に比べて、割合が高いことが分かった。「ジェンダー文化意識」についての分析からは、「子育て家庭」では、(特に男性において)これを支持する割合が、「非子育て家庭」や「未婚」に比べて、高いことが分かった。

<子育て家庭の行動>

- (3)消費生活行動の分析からは、「海外旅行」のように、ライフコース上の生活のあり方の変化の中に、ある程度の消費生活行動が組み込まれている部分があることが推測された。
- (4)家族行動の分析からは、両親から経済的援助を「受けたかどうか」では、どの世帯種別でも4割前後と変わらないことが確認されたが、両親に経済的援助を「したかどうか」では、「未婚」や「非子育て家庭」に比べて、「子育て家庭」では割合が低いことが分かった。

<子育て家庭の生活傾向>

- (5)生活態度の分析からは、男性において違いが見られ、「非子育て家庭」や「未婚」では「未来志向」が、最も高いのに対し、「子育て家庭」では「現在志向」が最も高いことが分かった。（「子育て家庭」の忙しさとのかわりが推測された）
- (6)「暮らしの余裕」の分析からは、どの世帯種別も、「普通」が最も多いものの、「非子育て家庭」に比べて、「子育て家庭」や「未婚」では、「苦しい」が多いことが分かった。

以下のような整理を踏まえて、6節では、まとめと課題を見ていく。

6. まとめと課題

本稿では、「意識と行動」に焦点をあて、「子育て家庭」の状況の分析を進めてきた。「子育て家庭」の生活の状況については、「生活時間」の側面からもすでに確認してきたところだったが、今回の分析では、生活の志向性（安定志向）や両親との関係（援助への意識や経済関係）なども見ることで、より詳細に、「子育て家庭」の現在の姿を確認することができた。「生活の安定を望みながら、生活に、「満足」や「展望の明るさ」を感じられない」「暮らしに余裕がなく、両親との同居や両親への援助を「当然」と言い切れない」「両親との経済的援助関係も、「相互」とは言い切れず、経済的にも余裕を感じられない」「未来よりも現在の生活の充実が目標となる」・分析からは、このような家庭も、少なくないのではないかと推測される。つまり、見えてくるのは、「現在の生活の維持に懸命な子育て家庭」の姿だ。

こうした状況に「子育て家庭」がおかれているのはなぜか。それは、やはり、社会的な支援の少なさが原因と言えるだろう。二方2015でも指摘したように、「有限な資源としての生活時間」を、社会的に分け合い、互いに、支援することで、子育て家庭のストレスや不安も減り、「展望の明るさ」を感じ、さらに「未来」に目を向けていくことができるようになるのではないか。

本稿の分析は、試行的なもので、課題も多い。本稿の調査は、都市部での調査であり、地域社会の様相の違いなどによって、結果も変わってくるのが推測される。また、今回は、「意識と行動」に焦点をあてた分析が中心であり、「経済資源」の有無そのものとの関わりを詳細に見ることはできなかったのも、これについても課題と言えるだろう。「子育て家庭」「非子育て家庭」内での差異（回答者の年齢・家族構成・子どもの年齢など）については、今回は、分析していないので、ここについても課題となる。

子育て家庭をめぐる生活資源（時間をめぐる資源・経済資源など）をどう調整していくのかを考えることは、「子育て」を「社会」でどう引き受けていくのか、という「社会のあり方」そのものをめぐる議論にもつながる。こうした議論をするときには、「意識」や「行動」を含めて、「現在、子育て家庭の生活がどういう状況におかれているのか」ということを確認しながら、進めていく必要があるだろう。「子育て」という、社会にとっての「未来」へとつながる営みが、全ての人にとって、「将来の明るさ」を感じられる営みになるように、社会全体が「子育て」を支援していくことが重要だろう。

注

1) 本稿では、青少年研究会が、2012年11月・12月に、全国の30歳から49歳の男女719名を対象に訪問留め置き回収法と郵送回収法で行った調査（「都市住民の生活と意識に関する世代比較調査」）のデータを使用する。調査地は、東京都杉並区・神戸市灘区・東灘区である。有効回収率は、39.9%だった。（なお、この調査では、16~29歳対象の調査と30~49歳対象の調査が並行して実施されたが、本稿の分析は、後者の調査によるものである）

この調査は、以下の研究プロジェクトで実施されたものであり、青少年研究会2015にまとめられている。

平成23年度～平成25年度 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「流動化社会における都市青年文化の経時的実証研究—世代間/世代内比較分析を通じて—」(研究代表者 藤村正之)

2) 本稿で使われている各変数は、次の通りである（それぞれの変数は、分析に合わせて、適宜、選択肢を足し合わせるなどの整理をしている）。表中の0内は度数である。また、検定は全て、カイ二乗検定である。*は5%、**は1%の有意水準であることを示す。

「世帯種別」…F2「現在、結婚していますか」とF4「あなたにお子様いらっしゃるでしょうか。いる場合は人数と一番下のお子さんの年齢をご記入ください」を使い、「結婚していて、子どもが0~18歳」(374人)あるいは「離婚していて、子どもが0~18歳」(16人)という回答者を「子育て家庭」(390人)とし、「結婚しているが、子どもが19歳以上」(16人)あるいは「結婚しているが、子どもがいない」(107人)という回答者を「非子育て家庭」(123人)としている。「未婚」は「結婚したことはない」(172人)という回答者である。（なお、これ以外の選択肢については分析から外した）

2節で扱った以下の意識に関する質問については、選択肢が4択（「1.そうだ」「2.どちらかといえばそうだ」「3.どちらかといえばそうではない」「4.そうではない」あるいは「1.そう思う」「2.ややそう思う」「3.あまりそう思わない」「4.そう思わない」となっていたため、肯定/否定の

2 択に再分類して分析を進めた。

「生活満足」…Q41a 「現在の生活に満足している」

「生活安定志向」…Q41f 「仕事を選ぶときには、夢の実現よりも生活の安定を優先したい」

「フリーター志向」…Q41g 「生活できるのならば定職に就く必要はない」

「将来は明るい」…Q41j 「自らの将来は明るいと思う」

「老親同居志向」…Q40a 「親が年をとって、自分たちだけで暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」

「老親扶養志向」…Q40b 「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」

「子どもへの経済的援助」…Q40g 「たとえ成人していても、子どもが経済的に困窮したとき、親が援助するのは当然だ」

「子どもの犯罪への責任」…Q40f 「たとえ成人していても、子どもが犯罪を犯したとき、当然親が責任をとるべきだ」

「ジェンダー文化意識」…Q40i 「どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ」

「性別役割分業意識」…Q40j 「結婚後、妻は外で仕事をせず、家事や育児に専念すべきだ」

2 節の次の質問は、「あてはまる」と回答したかどうかを分析している。

「恋愛結婚志向」…Q35 「次のことからの中で、あなたにあてはまるものすべてに○をしてください」の「1. 結婚するなら好きな人としなければ幸せになれない」

3 節の以下の質問は、「Q43 あなたは、次にあげたことを経験したことがありますか」という質問での回答を分析している

「海外旅行経験」…「Q43a 海外旅行をする」

「資格取得経験」…「Q43c 資格を取る」

「ヒーリンググッズを身につけたり使う経験」…「Q43f ヒーリング（癒し）グッズを身につけたり使ったりする」

3 節の「金銭的援助」は、「Q38 この1年間に、ご自身の両親または義理の両親から金銭援助（こづかい、仕送り、贈与など）を受けましたか」「Q39 この1年間に、ご自身の両親または義理の両親に対して金銭援助（こづかい、仕送り、贈与など）をしましたか」を分析した。選択肢は、Q38 は「1. 受けた（年間30万円以上）」「2. 受けた（年間30万円未満）」「3. 受けなかった」「4. いない」、Q39 は「1. した（年間30万円以上）」「2. した（年間30万円未満）」「3. しなかった」「4. いない」であり、それぞれ、「4. いない」は集計から外して分析した。

また、「世帯収入」は、「F11 お宅の世帯収入（税込み）は、次のうちどれにあたりますか」という質問で、「1. 200万円以上～400万円未満」「2. 400万円以上～600万円未満」「3. 600万円以上～800万円未満」「4. 800万円以上～1000万円未満」「5. 1000万円以上～1200万円未満」「6. 1200万円以上～1400万円未満」「7. 1400万円未満」の選択肢から回答したものを集計し分析した。

4 節の「生活態度」は、「Q24 あなたのふだんの生活態度に、もっとも近いもの1つに○をしてください」という質問で、「過去を振り返って、いろいろと思い出しながらすごしている」を「過去志向」、「いま現在の充実感をもっとも大事にしながら生活している」を「現在志向」、「よい未来を迎えられるよう、それに向けて努力をしている」を「未来志向」、「何かを深く意識することもなく流れるまま日々を暮している」を「無意識」とした。

4 節の「暮らしの余裕（経済的状況）」は、「F10 現在、あなたの家の暮らし向きは、いかがですか。あてはまるもの1つに○をしてください」という質問で、「1. 余裕がある」と「2. やや余裕がある」を合計し「余裕がある」、「3. ふつう」はそのまま「ふつう」、「4. やや苦しい」と「5. 苦しい」を合計し「苦しい」として集計した。

3) 実際に、「両親から金銭援助を受けたか」という質問に対する回答は、どの世帯種別でもほぼ4割程度とあまり変わらない（表5）。しかし、有意な差ではないもの、男女別の集計では「子育て家庭」では、男性の方が比較的低い（「男性」35.4%、「女性」44.8%）。また、有意な差ではないが、「同居/非同居」で見ると、「同居している子育て家庭」は比較的高い（「同居している子育て家庭」41.3%、「同居している非子育て家庭」27.3%）。

4) 「子育て家庭」内で、海外旅行経験がある世帯は、世帯収入が「400万円未満」で77.5%、「400万円以上600万円未満」で90.0%、「600万円以上」で95.0%であり、資格取得経験がある世帯も、世帯収入が「400万円未満」で73.2%、「400万円以上600万円未満」で82.0%、「600万円以上」で87.4%であり、ともに有意な差が確認された。また、全体として、「生活に満足している世帯」は、「海外旅行」経験ありで70.8%、経験なしで59.8%であり、有意な差が確認された。「自分の将来は明るい」では、「海外旅行」経験ありで56.8%、経験なしで37.1%、「資格取得」経験ありで56.4%、経験なしで44.7%となり、ともに有意な差が確認された。

5) 二方龍紀 2011 では、時間資源と経済的資源の分析をする中で、「金銭的なゆとりへの印象と時間的なゆとりへの印象はトレードオフの

関係にあるのではなく、金銭的ゆとりと時間的なゆとり両方を得ていると感じている人がいる一方で、両方を失っていると感じている人がいる傾向が見て取れる」（2011：88）と指摘している。こうした「時間的忙しさ」と「経済的苦しさ」の両面を抱える家庭状況は、「子育て家庭」でも見られるのではないだろうか。

文献

- 第一生命経済研究所編（加藤寛監修）,2010,『ライフデザイン白書 2011 表とグラフで見る日本人の生活と意識の変化』ぎょうせい.
- 二方龍紀,2011,「余暇時間・生活の豊かさ・消費行動の分析」『平成 20 年度～22 年度 科学研究費補助金基盤研究(C)(一般)研究成果報告書 時間資源の配分と生活の質との関連をめぐる社会学的分析』第 I 部第 5 章 上智大学総合人間科学部社会学科.
- 二方龍紀,2014,「子育て家庭の生活と支援—生活時間調査からの考察—」『清泉女学院短期大学研究紀要』32:11-21.
- 二方龍紀,2015,「子育て家庭の生活時間—平日と休日の比較を通して—」『清泉女学院短期大学研究紀要』33:19-31.
- 青少年研究会,2015,『平成 23 年度～平成 25 年度 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書「流動化社会における都市青年文化の経時的実証研究—世代間/世代内比較分析を通じて—』上智大学総合人間科学部社会学科.

SUMMARY

This paper aims to analyze the opinions and behaviors of child-rearing families by comparing them to other types of households. Child-rearing families tend to aspire to have stable lives, as compared to non child-rearing ones, but some of these families are not satisfied with their lives. The proportion of child-rearing families that support their parents financially is relatively low. More child-rearing families feel that they do not have money to spare.